

議会だよ入善

GIKAI DAYORI NYUZEN

No.151
2009年11月27日



エコ発電でシャボン玉とんだ（環境フェスタ）

9月定例会

国の緊急経済対策を受けて（補正予算） 2～3p

2台目の高規格救急車を導入へ（常任委員会レポート） 4～5p

職員数削減は限界（決算委員会レポート） 6p

町政を問う 一般質問（10議員） 7～16p

議会組織決まる（臨時議会） 17～18p

10月臨時議会

国の緊急補正に対応し 経済危機対策を実施

9月議会の
あらまし

9月議会は、3日から18日まで開会し、初日に、平成20年度決算を認定した。また、町長から提案のあった平成21年度補正予算案3件、条例の一部改正議案1件、議員提出議案1件を審議し、教育委員会委員の任命の同意、人権擁護委員候補者の推薦など、全て可決した。
また、11日と14日に一般質問が行われ、10人の議員が質問に立ち、論戦が交わされた。

補正予算の概要

9月議会に提案された一般会計の補正予算は、8月の臨時議会に引き続き、国の経済危機対策を受けての補正が主であった。

今回の補正では、国の低炭素社会を目指す事業や健康長寿、子育てを支援する事業などが予算化された。

一般会計では、1億8912万円を追加し、総額101億8890万円とした。

国民健康保険特別会計および農業集落排水特別会計で、若干の追加補正がされた。

主な補正は次のとおりである。

小中学校に太陽光発電を導入

8430万円

上青、飯野、黒東の各小学校と入善中学校に太陽光発電を導入する。

「水の小径」の足元灯をLED照明に

855万円

「水の小径」の老朽化した足元灯を、消費電力の少ないLED照明に更新することにより、環境に配慮する。

がん対策事業費

376万円

女性特有のがん対策として、検診の無料クーポン券を配布し、がん検診受診率の向上を図る。

高規格救急車購入へ

3153万円

高度な医療資機材を備えた救急車を購入する。

その他、全国的に自殺者が増えていることから、自殺者の減少を図るために、心の病気に対するケアや啓発事業を行う。また、カシノナガキイムシ対策事業や、町全域を対象とする耐震改修促進計画策定業務などの補正を行った。

国民健康保険条例の一部改正

国が緊急少子化対策として、出産育児一時金の支給額を4万円引き上げることになった。

それにともない、入善町国民健康保険の出産育児一時金を35万円から39万円に引上げる条例の改正を行った。

国の制度改正に合わせて23年3月末までとする。

議員提出議案

国の平成21年度補正予算凍結により地方公共団体が混乱しないように求める意見書

新内閣が、国の平成21年度補正予算の一部執行停止を議論しているが、地方公共団体が混乱を招かないよう、国に意見書を提出する。

賛成全員で可決とした

教育委員会委員の任命

平成21年9月30日で任期満了となる山本氏の再任を賛成全員で同意した。

山本 光代 氏

入善町古林

人権擁護委員候補者の推薦

平成21年12月31日で任期満了となる2名の委員の候補者として本瀬氏、松島氏の推薦について、全員賛成で同意した。

本瀬 薫 氏

入善町春日

松島 圭子 氏

入善町道市

臨時会 8月6日

8月臨時議会は、一般会計などの補正予算2件、入善町金澤福祉事業基金条例の制定、工事委託協定の変更を審議し、すべて可決した。また、平成20年度決算が提案され、特別委員会を設置し、審査することとした。

補正予算

経済危機対策 国からの

補助金2億2043万円

通学路などの改修や老朽化した道路防護柵の補修を行う。

また、保育所、小中学校、地区公民館など公共施設に、地デジ対応テレビなどの設置を行う。

その他、保育所などに、自動体外式除細動器(AED)を設置する。

このことにより、一般会計は3億1186万円の追加で、総額99億9977万円となった。

下水道特別会計は、9850万円の追加となり、総額22億3680万円となった。

入善町金澤福祉事業基金条例の制定

故金澤スエ氏の相続人から、福祉事業のために寄附された篤志4500万円をもとに、福祉事業の推進を図るために基金を設置する。



改修された防護柵

入善町公共下水道入善浄化センターの建設工事委託に関する協定の変更

4つめの処理槽の工事費の確定により、契約額を変更した。

委託の相手方	日本下水道事業団
変更前金額	3億9020万円
変更後金額	3億7210万円
差引増減	△1810万円

レポート

総務 常任委員会

がん検診の受診率アップ に無料クーポン券を送付

Q 国の補助458万円による、がん検診対策の内容は。

A がん検診対象者にクーポン券を送付し、受診率をこれまでの30%から50%に引き上げたい。対象者は、子宮けいがん検診で、21、26、31、35、41歳の方783人、乳房検診では、41、45、51、61歳の方920人である。検診は全額無料であり、既に自己負担分を払っている人には、その分を返す。

高規格救急車の導入へ

Q 2台目の高規格救急車を購入するとのことだが、どのような装備を備えているのか。

A 心電図モニターや電気ショックによる自動体外除細動機、揺れの少ないベッド、自動式の人工呼吸器、輸液ポンプなどを装備する。

当初、平成22年度に国と県の補助を受けて導入する計画だったが、有利な補正予算の案内があり、急ぎよ前倒しした。

Q 救急救命士の人員は十分か。

A 現在8名いるが、ギリギリの状況である。増員を目指したい。

民間住宅の耐震化促進の計画へ

Q 民間住宅の耐震化のために500万円計上されているが、これは耐震化工事補助が足りなくなったからか。

A 民間の木造建築物で耐震化が進んでいないので、どのようにして耐震化を図るかの計画づくりを行うもの。国の一次補正に伴うも

ので100%補助である。

小中学校に太陽光発電パネルの設置へ

Q 小中学校での太陽光発電は、いつから工事を始め、どの程度の発電量になるのか。

A 国の交付決定がまだ決まっていないので、決定次第発注する。冬季にかかるようであれば繰り越すこともありうる。1カ所19・5kwを予定している。

自殺予防に うつ病対策推進へ

Q うつ病対策推進事務費として140万円計上しているが、入善町の現状はどうなのか。自殺の原因を把握しているのか。

A 日本全国でも富山県は自殺率が非常に高い。自殺の原因は、個人情報なので町では把握できない。うつ病の方の自殺のリスクが高いということで、こうした方の状況を調べるとか、うつ病に対する啓発と防止を行っていく。

カシノナガキクイムシ による被害木の伐採へ

Q カシノナガキクイムシの補助金11万2000円で、どれだけの被害木を伐採できるのか。

A 本数にすれば10本ぐらいと聞いている。林道から入れるところで伐採可能なものが12本から13本である。

「水の小径」の照明器具を省エネ化に

Q 「水の小径」の照明器具を消費電力の少ないLEDに替えるのは、環境対策として結構だ。その財源はどうなっているか。

A 「水の小径」の古くなった足元灯をLEDに替える。国の補正で県がグリーンニューデール基金を設けた。その基金で、環境に優しいまちづくりとして、町には1600万円の枠がある。今回はその一部を当てる。



いやし空間「水の小径」

常任委員会

消防はしご車をどう
するのか

Q 消防はしご車が30年経って老朽化が進んでいる。10年前に1000万円で購入したのが、今後どうするか。

A 新規購入した場合1億円はするので導入は考えていない。近隣市町に応援の了解をもらっている。

産業教育 常任委員会

企業立地助成金による新規雇用の状況は

Q 昨年末の不況から抜けきらない中で、企業立地助成を受けた企業の新規雇用の状況はどうか。

A アイシン新和が山側に工場を増設し、19名採用した。(町民は11名)1名あたり20万円助成している。



増設されたアイシン新和工場

グリーンニューデール温暖化対策事業とは

Q この事業には、どのようなものが含まれ、町はどう取り組むのか。

A この事業のメニューには、公共施設の省エネグリーン化推進事業がある。

今回は「水の小径」の足元灯の取替えを行う。来年度は、保育所に太陽光発電の設置を考えている。

学校の太陽光発電設置事業で町負担は

Q 学校の太陽光発電は、スクールニューデール構想の一環として、上青、飯野、黒東の各小学校と入善中学校に設置されるが、町の負担はどれくらいか。

A 全体の予算は8430万円、全体の95%が国の補助になる。

下水道の加入率の実態は

Q 農業集落排水は、小摺戸、新屋、舟見、野中で完成した。下水道全体のその加入率の実態はどうか。

A 町全体で、工事の進捗率は80%を超えている。そのうち加入者は67%で順調に進んでいる。引き続き、ご理解をいただきながら加入促進に努める。

こんな意見も

「下水道の公共マスは



着々と進む下水道工事

設置したけれども、その時と今では状況は大きく変わった」と言う人もいます。住民の声をよく聞いて、配慮した対応を進めていただきたい。

●今年にはコナラ、ミズナラなどの実が豊作で、サルヤクマが人里に下りてくる可能性が少ないと報道されている。

カシノナガキクイムシにやられるのはコナラ、ミズナラの類である。切り倒してシートを被せる対策と併せ、植林をすることも重要だ。

決算特別委員会レポート



決算特別委員会の施設調査（農村資料館）

8月19日から、平成20年度の一般会計、特別会計の審査が行われた。
 会計管理者はじめ担当課長の出席を求め、添付資料に基づく説明を受け、質疑を行うなど7回の委員会を開催した。
 8月27日に、総括質疑、討論、採決を行い決算特別委員会の審査を終了した。

案件すべて認定すると決する

一般会計歳入歳出決算と国民健康保険特別会計歳入歳出、後期高齢者医療特別会計歳入歳出は、賛成多数。
 その他、下水道などの特別会計議案5件は、賛成全員で認定すべきと決した。

主な質疑応答

Q 三位一体改革での町財政への影響はどうか。

A 毎年、約6億3000万円の減となり、標準財政規模の10%であり大きい。
 今後、財源の復活を全国町村会を通じて、国に働きかけたい。

Q 職員数の削減は計画以上に進んでいる。地方分権で仕事が増えており適正な対応ができるのか。

A 平成21年度は260名、事務職の削減は限界と考える。今後は民間委託を含め対応したい。

Q 児童センター、西部児童館の利用者数の減少はなぜか。

A 高学年の生徒がスポーツ少年団に移動するため減少する。西部児童館は、隣接する雇用促進住宅の住民減少の影響だ。

Q 西中と上青小との共同調理の評価は。また、新型インフルエンザの感染者が出るとどうなる。

A 現場は大変と聞いているが、調理師、栄養士の協力で順調に実施。新型インフルの件は、町は大きな共同調理（センター方式）でないのに対応できると考える。

こんな意見も

●地区振興助成金は町税の収納率を反映しているが、その基準を見直すべきだ。
 ●防災ラジオ、個別受信機合わせても60%しか普及していない。災害時における情報伝達方法を再点検せよ。
 ●アワビ養殖には町は多額の投資をしており、失敗は許されない。販売先の確保が重要だ。

決算特別委員会

平成20年度決算を審査するため、8月の臨時会で特別委員会を設置した。

委員は次のとおり

委員長	中瀬 範幸
副委員長	松田 俊弘
委員	本多 幸男
委員	山下 勇
委員	松澤 孝浩
委員	鬼原 征彦

青野パークゴルフ場を9ホール増設せよ

建設下水道課長 現パークゴルフ場の山側など 関係機関と協議しながら検討する



利用の多い青野パークゴルフ場

問 青野パークゴルフ場は連日200人を越え、超満員である。高齢者の生きがい対策・健康対策として更にゴルフ人口を増やすためにも、9ホールを増設せよ。

草島建設下水道課長 青野自然公園は、自然に親しめる公園を目的に昭和48年に占用許可を受けてきた。

その後平成16年、園内にパークゴルフ場を整備した。この間、占用許可の面積も当初の10倍にもなっている。

パークゴルフ場増設については、一級河川敷内の公園施設であることから、現状を見極めながら、

現パークゴルフ場の上流空きスペースなど、国土交通省や関連機関と協議検討する必要がある。

問 コース管理は協会役員が交代で、ボランティアで行っている。高齢者



中瀬 範幸 議員

であり、利用者が増えており課題も多い。管理充実を図るためにも指定管理者に委託するべきではないか。

建設下水道課長 管理運営は入善町パークゴルフ協会、芝生管理は業者に委託している。

町内外の利用者からすればらしいゴルフ場と評価も高く、これまで同様でいきたいので理解と協力を願う。

高齢者の実態は把握されているか

災害時の要援護者台帳として整備している

問 超高齢化社会に対応

した高齢者福祉政策が必要だ。町在住高齢者の実態は把握されているか。
金沢健康福祉課長 本年7月現在、65歳以上の高齢者は、7640名で、高齢化率は27・9%である。

この中で、要支援者は345名、要介護者は958名合せて1303名で17・1%だ。

その他、特定高齢者は517名である。ひとり暮らし高齢者は750世帯、高齢者のみは、1519世帯である。

民生委員の協力を得て災害時要援護者台帳として整備している。

介護サービスの受給状況の把握と今後の姿は

1031名受給、今後は地域密着型サービス

問 介護サービスの受給状況は把握されているか。

健康福祉課長 居宅介護で678名、*地域密着型では24名、施設介護で329名、合せて1031名が介護サービスを受けている。

問 施設入所待機者の状況と今後目指すべき姿は。
健康福祉課長 県の調査では、要介護度3以上で事実上の待機者は60名である。

施設整備は国の方針により抑制されているため、在宅介護支援を強化し、ミドルステイ事業や配食サービスなどを展開している。

また、新たなサービスとしての地域密着型サービス施設整備支援などを、積極的に展開していく。

*地域密着型とは

「通い」「泊まり」「訪問」の多機能なサービスを兼ね備えた施設。



しっかりと手洗い

新型インフルエンザ対策の 行動計画書策定は

町長 現在、行動計画書を策定中



鬼原 征彦 議員

問 県内でも新型インフルエンザの流行期に入つたと報じられている。本町においてインフルエンザ対策の行動計画書は策定されているか。

米澤町長 町では、現在

新型インフルエンザ対策行動計画書の策定作業中である。国や県など関係機関との連絡体制を十分に整え、迅速かつ適切に対応したい。

問 基礎疾患のある方への対策はどうか。

町長 基礎疾患を有する方が多く入所する高齢者施設で、特に注意が必要とされている。

介護保険事業所に対し、感染予防などについて一層の周知徹底や、通所サービス利用者・施設職員の中から患者が発生した場合、臨時休業を要請されることもある。

これらの利用者に対しでは、事前に説明し理解

を得ておくよう指示している。

問 一人暮らし高齢者や老老介護世帯への見守り、そして感染したときの支援策は。

町長 一人暮らし高齢者、高齢者介護世帯などについては、要援護者台帳を活用し、町内会などと連携し、必要に応じ食料品、生活必需品などの物資支援について、配達などの対応を検討する。

環境基本計画の策定をどうする
町らしい計画を模索したい

問 環境行政の要である環

境基本条例の制定と環境基本計画は、今なお策定されていない。地下水保全条例も同様だ。

どのように環境行政を進めていくのか。

室住民環境課長 町としては、各種リサイクル法やグリーン購入法などの環境関連法令に即して、町民生活に密接な実のある施策を選択している。

近未来を見越した町らしい環境基本計画を策定したい。

地下水保全条例の制定については、町民、事業者、行政の役割や責務を明確にしたパートナーシップの構築を前提に、新総合計画ともリンクさせ、方向付けをしたい。

カシナガ被害の現状は

町内での被害540本

問 カシノナガキクイムシの被害が各地で見受けられる。ことに負釣山北西斜面、中谷の斜面は「ナラ枯れ」がひどい。

現状をどのように把握しているか。

建設下水道課長 カシナガによる被害状況については、8月末で約540本が確認されている。

町としては被害木を伐採し、シートをかけて拡散を防止する処理などを行っている。被害場所は急傾斜地が多く、全てを防除・駆除することは困難である。

住民の強い要望の学童保育、全小学校下に児童館をつくり実施を

町長 統合保育所やコミュニティ施設の整備に合わせ検討したい

問 一部の学童保育では、施設が手狭で受け入れられる児童を制限せざるを得ない。それほど学童保育の希望が強い。

全小学校下で児童館をつくり、そこで学童保育も実施すべきだ。



児童センターで「赤ちゃん広場」

また、医療費の無料化を中学生まで広げ、所得制限は撤廃すべきだ。

町長 全小学校下に児童館をつくり、学童保育を実施することは困難。

既存の公共施設の活用、統合保育所やコミュニティ施設の整備計画に合わせ

検討したい。

健康福祉課長 子どもの医療費助成は、現状を維持したい。

町営住宅、雇用促進住宅の住宅政策を急げ

積極的な住宅政策を検討していく

問 町は、個人住宅の耐震化を促進しようとして



松田 俊弘 議員

いるが、まず老朽化した町営住宅で取組むべきだ。同時に水洗化も進めるべきだ。

林副町長 3カ所の町営住宅は、満足できる居住環境とは言えない。

人口増や若者の定住に住宅政策は重要。派遣切りや失業者も急増しており、早急な住宅政策の立案が必要だ。

今後、需要調査や町営住宅の再編、町独自の公的住宅なども視野に入れ、積極的な住宅政策を検討していく。

問 国は雇用促進住宅の廃止を決めたが、全国運動で、向こう5年間の継続を約束した。

しかし、廃止の方針は変えていない。どう対応するのか。

副町長 入居者への配慮や今後の町住宅施策を考慮し、譲渡の受け入れも視野に入れ、様々な角度から検討を進めている。

将来的な住宅施策とあわせ、一定の方向を出したい。

住民の要望に応えバスの増車を

採算性などを考え現在の1台で対応

問 今、町営バスの毎日運行と、隣の市や町の病院に行けるよう、バスの増車を求める署名運動が行われている。

町営バスは、福祉の観点で考えるべきだ。住民の要望に応えるつもりはないか。

寺崎農水商工課長 採算性など総合的に判断すると、現行の一台体制で対

応せざるを得ない。

子どものインフルエンザ感染時の企業協力を

従業員が休暇を取得しやすいよう働きかけ

問 子どもがインフルエンザに感染した時、親が一定期間、安心して仕事を休めるよう、収入の補償と企業の協力を求めることが必要だ。

優先的にワクチン接種が必要な町民はどれだけか。接種費用を行政で補助すべきでないか。

田中総務課長 企業に対し、可能な範囲で有給休暇の活用など、従業員が休暇を取得しやすい配慮を、必要に応じ働きかけていきたい。

健康福祉課長 優先的に接種が必要な人数は、最低でも一万人。

ワクチンの情報については、現時点で確実なこととは分かっていない。



大豆の収穫にはげむ農家



大橋 美椰子 議員

政権交代による町政運営について 町長の認識は

町長 地方に混乱を招かないよう要望する

問 新政権によるガソリン税の暫定税率と後期高齢者医療制度の廃止、子ども手当での創設など、町政運営に影響がでる。

町長の認識を示されたい。
町長 暫定税率の廃止では、2兆5000億円の税収が減少する。財源の減額や道路整備などに影響のないよう求める。

後期高齢者医療制度の廃止は、市町村や広域連合など、現場に大混乱を招くと危惧している。

子ども手当での創設は、中学生までの子どもがいる世帯にとってはありがたい。その財源に配偶者控除、一般の扶養控除を廃止するとしており、家庭や世代間などで不公平が生じるのではと危惧している。

道州制、新しい国の形を探る地方分権は町の声が、国や県に届かないのでは

問 道州制がクローズアップされた。新しい国の形を探る地方分権を町はどのように考えるのか。

副町長 民主党は住民に一番身近な基礎的自治体を重視した分権改革を推進し、中央集権制度を抜本的に改めるとしている。

市町村については、その能力と規模に応じて、対応可能なすべての事務権限と財源を、国や都道府県から大幅に移譲するとしている。

小規模な市町村だけで

は対応しきれない場合、近隣の市町村と共同で行うか、都道府県が担うとしている。

小さな町に、どの程度、権限や財源が委譲されるのか心配だ。町の声が、国や県に届きにくくなるのではと、大変危惧する。

農業の戸別所得補償制度、影響とその対策は町は農業をしっかりと守り発展させていく

問 新政権は戸別所得補償制度を掲げている。これまでの集約化・大規模化を目指してきた農政の大転換となる。影響と対策は。

農水商工課長 この制度は販売価格と生産費の差額を基本として、交付金

を販売農家に交付する。規模、品質、環境保全、主食用米からの転作などに応じた加算を行うとしている。財源や従前の制度との調整など、課題も指摘されている。

これまでの規模拡大や、生産コスト削減などを進めてきた農家や、町の努力が報われるような制度となるよう期待する。

政権が変わったとはいえ、町としては農業をしっかりと守り、発展させていく基本姿勢に変わりはない。

農家が混乱することのないよう、今後の国の動向をしっかりと見据えつつ、近隣市町や県と連携の上、国へ要望しながら町としての対応を図っていく。

新幹線開業による恩恵と並行在来線の協議は

副町長 県並行在来線協議会で協議していく

問 新幹線開業は、町民の生活にどのような効果をもたらすのか。また、並行在来線の構想をどのように描いているのか。

副町長 開業すると富山から東京までの所要時間は1時間短縮され2時間7分となる。ビジネスや観光客の増加、企業の誘致など大きく期待される。

北陸線はJRから分離され並行在来線として運行される。収支は大変に厳しいものになると見込まれることから、国などに鉄道資産の無償譲渡などを要望していく。

県が責任をもつて存続を図るとのことから、県並行在来線対策協議会が設置されており、協議を継続している。

問 黒部市が水博物館の設置を新駅に考えているが、入善町はどう対応す

るのか。

町長 これまで水博については、県の補助事業として協議されてきたが、結論は出ていない。

黒部市が単独事業で行なうとすれば交渉余地がない。県からの支援があるとすれば、入善町に対しても平等なものを期待する。

町は黒部川扇状地をアピールする観点からフィールドミュージアムの継続を望む。その研究成果などを展示する場が必要と思っており、既存施設の活用も含め検討する。

問 新川広域観光圏整備計画の推移はどうか。
農水商工課長 この計画

は県および新川地域の民間団体と行政が連携し、観光客の滞在促進を目標とした事業を実施するものである。

これまで実施してきた事業は、黒部市主体の「富山湾横断観光船」や「越中おわら宇奈月」などがある。

YKKセンターパークを核とした産業観光ツアーが人気を集めている。

入善町でもアサヒ飲料北陸工場の見学を実施しており、町の産業観光の核になるのではと考えている。

町に関係する主な事業としては「にかわお宝発見バスツアー」「にかわ朝市街道マップ」などを考え、来年以降についても多種多様な事業を計画中である。

防災林事業の促進を

今後も県に要望する

問 高波・高潮による農地への塩害対策のために、防災林整備の促進を図れ。また、管理の考えを示せ。

建設下水道課長 過去に台風の影響により、飯野地区から横山地区海岸線で水田13畝に塩害の発生があつた。また、昨年2月の高波により、水田7畝に浸水した。

町では潮風害による背後地保全を目的に、防災林整備事業を実施してきた。これまで延長4・3kmで整備済み。

管理面は県が主体となつて下草刈など、保育事業を実施して来た。

今後、保育事業とのバランスを考え、整備を県に要望する。



塩害対策に有効な防災林



山下 勇 議員



かさ上げが待たれる漁港堤防



五十里 隆章 議員

新政権誕生による町予算への影響は

町長 一部凍結には慎重な対応を

問 新政権誕生による町の本年度予算の未執行分と9月補正への影響は。

町長 町では、国の一次補正によって、6月および

8月議会において緊急雇用対策や保育所などへのAED設置、公共施設の地上デジタル化対応など、25事業2億7896万7千円の補正予算を議決していただいた。

今9月議会にも、うつ病対策、がん検診無料クーポン券の配布、耐震改修促進計画策定、小中学校の太陽光発電など11事業、1億6989万円の補正予算案を上程している。地方の実情などを踏まえ、補正の一部凍結について慎重な対応を求めたい。

梅津企画財政課長 町が国、県に要望を行った来年度の重要課題について、主な項目は入善漁港の整備、

一般国道8号の交通安全対策や現道拡幅の推進、下新川海岸の整備促進、公共下水道の整備などである。要望事業のうち高規格救急車の整備、小中学校のデジタル対応は今年度の国の補正で対応している。

戸別所得補償制度が町の農政に及ぼす影響は

農業は町の基幹産業であるという根幹は変わらない

問 制度の内容と、その評価は。

農水商工課長 この制度の補償方式は、生産費と販売価格の全国平均の差額を基本として補償するものである。しかし算定

方法や額は、現在のところ不明である。

主要農作物以外の野菜、チューリップなどの生産振興におよぼす影響が懸念される。現段階での評価は難しい。

農業は町の基幹産業であり、政権が変わっても、その根幹は変わらない。

地方分権に何を期待するか

地域主権によるまちづくりを

問 民主党のマニフェストでは地方分権を推進するため「国と地方の協議の場を法制化」していくとしている。

これからの町の発展のためには、どんな財源委譲や規制緩和に期待するか。

副町長 先ず財源については「ひもつき補助金」を廃止し、地方が自由に使える「一括交付金」として、交付するとある。

規制緩和については、土地利用の規制緩和は、企業誘致など開発行為のスピード化が期待できる。

河川法、電気事業法など規制緩和されれば小水力発電なども促進されると考える。

「地域主権」の確立について、町村会や県を通じて、時には直接国に要望していきたい。

食育推進の施策は

町長 学校では朝食欠食ゼロ運動などを展開する

問 食育推進会議条例制定から現在までに、如何なる食育推進施策を進めてきたか。
町長 町では「食」に関

する諸問題が顕在化している状況を踏まえ、「食育」を健全な町民生活に不可欠なものと位置づけ、町の重点施策に挙げている。

1. 解を深める。
2. 4. 地場産食材を使った食生活を実践する。
3. 5. 楽しく食べる習慣を身につける。
4. 6. 「食」への感謝の気持ちを育むといったことを重点目標として掲げた。

学童農園の実態は 貴重な体験を通じ食の知識を高める

問 保育所、学校などで食物や食に対する知識を理解させるための学童農園の実態はどうなっているか。

このような貴重な体験を「入善子ども食育フェスタ」で発表することで、子どもたちが自分で考える力や行動する力などを身につけ、「食」の知識をさらに高めることができるものと考えている。



「食育&健康フェスタ」での試食会

県内でもいち早く平成18年12月に入善町食育推進会議条例を制定した。翌年の平成19年12月には「食育と地産地消の実践で『元気』『いのち』『豊かな心』を育む」を基本方針とする入善町食育推進計画を策定した。推進計画では

また町民運動としては11月を入善町独自の食育推進月間、毎月19日を食育の日と設定した。企業などにも理解と協力をいただき、その日は「ノー残業デー」とし、夕食は

滝本教育長 学童農園についてはJ Aみな穂の協力で田植のほか、ミニトマト、ニンジン、ナスの栽培など、小学校5、6年生を対象にして県内でもいち早く取組んでいる。泥んこになりながらの

子どもたちには栽培学習を通して生産農家の苦労話や、収穫の喜びの話を聞くことにより、地域の方々への感謝する気持ちが芽生えるとともに、「食育」に対する知識が豊富になっているものと考えている。



大林 政雄 議員



秋空のもと、稲の刈取り



九里 郁子 議員

地方交付税を元に戻せというのが当然である

町長 町村会などを通じ国に求めたい

問 国から町にきた景気
対策臨時交付金は、減ら
された交付税約6億3
000万円の、一時の穴
埋めに過ぎない。国に交
付税を元に戻せというの
が当然である。

町長 町村会などを通じ
国に求めたい。

米価下落の影響はど
うか

町全体で8億円の減収

生産者米価が下落し、
農家経営は危機的状況だ。
町全体の影響はどれくら
いか。

農産物の価格保障と所
得補償の充実などを国に
要求すべきだ。

農水商工課長 平成14年
度と比較し、8億円の減収
になる。

新政権の動向を注視し

たい。

共同調理方式は再検
討すべき

質の確保など配慮さ
れている

問 住民は給食の自校方
式を残してほしいと言っ
ている。共同調理方式は
再検討すべきでは。

小森教育委員会事務局長
平成20年度から共同調
理方式を決定している。

質の確保、アレルギー対
策がなされており、食育・
地産地消など十分配慮さ
れている。

問 学校給食の経費を削
りながら、アワビ養殖に
は4億円以上もつぎ込ん

でいる。町費の投入はも
うやめるべきだ。

林副町長 町の活性化の
ためになくってはならない
事業であり、出来うる支
援をしたい。

うるおい館前に信号機
と障害者用駐車場を

いろいろ検討したい

問 うるおい館前に、押
しボタン式信号機と、建
物の前に障害者用の駐車
場を設置する考えはないか。

農水商工課長 信号機は
県公安委員会などが判断
する。障害者用駐車場は、
検討したい。

国が補てんする失業者
の国保税減免を早急に
離職者にはきめ細か
く相談にのる

問 失業などで所得が激
減した人の国保税を町が
減免した場合、今年度に
限り国が補てんする。早
急に対応すべきだ。

国保世帯で生活困窮者
の医療費の自己負担金の
減免も、来年から国が支
援する。町はいつ結論を
出すのか。

健康福祉課長 所得が激
減した離職者には、きめ
細かく相談にのり、公正
な対応をしたい。

医療費の一部負担金の
減免は、国の動向を注視
したい。

舟中の統合、1年待てな
いとはどういうことか

協議を重ね来年4月統
合の準備をすすめたい

問 舟見中学校とひばり
野小学校の保護者会は、
統合を再来年まで1年待っ
てほしいと言っている。

区長会はそれをバック
アップすると言っている。
1年待てないとはどう
いうことか。

教育長 引き続き、地元
の方々との協議を重ねなが
ら、来年4月の統合に向
け準備を進めたい。

政権交代を受けての
新たな町政運営の基本的考えは

町長 新政権の政策展開の動向を注視する

問 新政権において国のパイプをどのように構築するのか。

今町づくり事業の中で一番危惧されるとするな

らば何か。

町長 新政権に対し「無駄の撲滅」や「地域主権の確立」などを期待したいと思うが、一方では地方が重要視する公共事業の見直し、大幅削減が危惧される。

そして地域経済活性化を期待する北陸新幹線整備や、一般国道8号バイパス事業への影響があるのではと心配している。

また、ガソリンや自動車に係る暫定税率が廃止されると、約一億円の減収と見込んでおり、今後の道路整備への影響が心配である。

さらに、子育てや高齢者福祉などの社会保障や

農家への所得補償は、国民への直接的な手当て、補償であり、具体的な税制改革などに裏付けされないバラマキ政策として、疑問を持つものである。

地方の声を国に伝えるのが首長の役目である。地域を熟知した議員を窓口

に要望活動を行うとともに、政権与党となった県出身の国会議員の方々にもご協力いただけるものと期待する。

政権交代で新総合計画の方向転換はあるのか
人口減少時代に合わせた計画策定へ

問 新政権の下、平成23

年度からスタートする新総合計画の取組みに変更や見直しがあるのか。

副町長 新政権では医療制度などの社会保障制度の大きな見直しの報道がなされている。制度改革が明らかになれば、事業計画や財源の見直しなどが必要となり、国の政策など今後の動きを注視していく。

新総合計画については、全世帯を対象とした町民意識調査を行い、若い世代を対象としたワークショップの開催などを計画している。

従来までの総合計画は、人口が増え、社会経済が拡大する時代に合わせた

計画であったが、初めて人口が減少する時代に合わせた計画策定となる。

政権が変わり、国の施策が大きく変わることから今後の施策を見極めながら、町民に「この入善に住んでいて良かった」と思ってもらえるような町づくりに努める。

現総合計画の事業計画は、現在ローリング作業を行っている。

主な事業とすれば、統合保育所の建設、漁港の機能強化、道路整備などを中心とした多くの分野で事業を予定している。政権交代での影響は少なからずあると考える。



どうなるガソリンの暫定税率



元島 正隆 議員



パックごはんの増産が期待される(株)ウーケ

町の将来像・町政執行の基本姿勢は
町長の
町民の意見、提案を反映させ
町民が真に望む将来像を描きたい



本多 幸男 議員

問 平成23年度よりスタートする、新総合計画は現在、審議会において審議中であるが、町長の基本姿勢を示されたい。

町長 平成13年度からスタートした現総合計画では、22年度までの達成を目指し、多くの事業に取り組んできた。

よるまちづくりが重要になってくる。7月から8月にかけて実施した全世帯を対象の住民意識調査は、現在で4200件余の回答を得ている。

サンリッツやウーケなどの企業誘致をはじめ、小学6年生までの医療費助成など多岐にわたっている。

このあと、小中学生による「子どもワークシヨップ」や子育て世代など若者や、企業、団体へのヒヤリング調査を実施する。

これらの事業を振り返り、成果と反省点を総括し、23年度からの10カ年計画に取組みたいと考えている。

このようにあらゆる角度からの意見、提案を反映させ、町民が真に望む将来像を描いていきたい。

基本的な考え方としては、出生率の低下、若者の町外流出、高齢者人口の増加などにどう対応するかが柱となる。

町民と行政との協働に

三位一体の改革は財政に何をもたらしたか

地方交付税の抑制など年間約6億円の削減

問 平成20年度決算をみても、職員数削減の前倒しなど相当の無理が生じている。

小泉構造改革の三位一体改革で、どれだけの影響があるのか。

町長 国から地方へ約3兆円の税源移譲が行われたものの、国庫補助・負担金の見直しで約4兆7000億円、地方交付税の抑制で約5兆1000億円の削減が行われた。結果として、年間約6兆8000億円の地方財源

が削減された。これにより、町では、年間約6億円余りの財源削減という、大きな痛手を受け、今も影響が続いている。

この厳しい財政事情であつても、住民サービスを低下したり負担増を招かぬよう、徹底した行政改革に取り組んできた。鳩山内閣は旧体制からどのように変化するか、まだまだ見えてこないが、民主党の政権公約である「地方の自主財源を大幅に増やす」という政策に期待する。

新しい議会組織が決まる

平成21年10月30日、第1回臨時会において、改選により正副議長の選挙が行なわれ、議長に松澤孝浩議員、副議長に長田武志議員を選出した。

また、常任委員会の委員選任、特別委員会の設置などを行った。

就任のごあいさつ



議長 松澤 孝浩

このたびの、議員各位のご推挙を賜り、議長に就任させていただきますました。

誠に身に余る光栄であり、その重責に身の引き締まる思いです。

もとより浅学非才ではありますが、皆様方のご指導、ご鞭撻をいただき、町当局と共に、活力のある豊かな町づくりに、全力投球で頑張る所存です。

地方分権、行政改革が引き続き推進されるなか、町政においてもますます厳しさが予想されます。その中で町民に夢と希望を与えられる政策が重要となつてきます。

それら政策実現のため、町民の皆様と積極的に対話を重ね、町当局と活発な政策論議を展開し、住民福祉の向上に努めたいと考えております。

議会の役割を十分認識し、議員各位とともに知恵を出



副議長 長田 武志

し、町民の皆様への負託に応えていきます。

皆様のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。

このたび、議員各位のご推挙により、副議長に選出されました。

身に余る光栄であると同時に、その責務の重さを痛感しております。

今、市町村を取巻く状況は、大変厳しいものがあります。

少子高齢化がもたらす、医療、福祉、年金などの問題や、財政状況の悪化、地球環境問題など、取り組むべき課題が山積しています。

これらの諸問題を、町民の皆様と、議員各位、町当局と共に考え、解決に向けて努力していく所存です。

皆さんの一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

常任委員会

☆総務常任委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 大橋美椰子 |
| 副委員長 | 佐藤 一仁 |
| 委員 | 九里 郁子 |
| 委員 | 五十里隆章 |
| 委員 | 松澤 孝浩 |
| 委員 | 中瀬 範幸 |
| 委員 | 野島 浩 |

☆産業教育常任委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 鬼原 征彦 |
| 副委員長 | 笹島 春人 |
| 委員 | 元島 正隆 |
| 委員 | 谷口 一男 |
| 委員 | 山下 勇 |
| 委員 | 松田 俊弘 |
| 委員 | 長田 武志 |

特別委員会

☆議会運営委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 元島 正隆 |
| 副委員長 | 谷口 一男 |
| 委員 | 大橋美椰子 |
| 委員 | 松田 俊弘 |
| 委員 | 鬼原 征彦 |
| 委員 | 野島 浩 |

☆議会広報編集委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 長田 武志 |
| 副委員長 | 松田 俊弘 |
| 委員 | 大橋美椰子 |
| 委員 | 鬼原 征彦 |
| 委員 | 笹島 春人 |
| 委員 | 野島 浩 |

☆並行在来線・
交通網対策特別

委員会

- 委員長 五十里隆章
- 副委員長 九里 郁子
- 委員 元島 正隆
- 委員 谷口 一男
- 委員 山下 勇
- 委員 大橋美椰子
- 委員 笹島 春人

☆監査委員

- 山下 勇

☆農業委員

- 鬼原 征彦

☆新川広域圏
事務組合議会

議員

- 議員 松澤 孝浩
- 議員 元島 正隆
- 議員 谷口 一男

☆環境・地域
活性化対策特別

委員会

- 委員長 中瀬 範幸
- 副委員長 野島 浩
- 委員 松田 俊弘
- 委員 松澤 孝浩
- 委員 長田 武志
- 委員 鬼原 征彦
- 委員 佐藤 一仁

☆新川地域介護
保険組合議会

議員

- 議員 松澤 孝浩
- 議員 大橋美椰子
- 議員 松田 俊弘

財産取得

高規格救急自動車・高度救命処置用
資機材の取得

最新鋭の高度救命処置用資機材を積載した2台目の高規格救急自動車の取得を全員一致で可決した。

契約者 富山トヨタ自動車(株)
請負金額 3076万円



現在所有の高規格救急車

編集の窓

先に行なわれた町議会議員選挙の結果、新人を含む14名が当選し、新たに議会広報編集委員6名のメンバーが選任されました。

私ども、新編集委員は自らの手で「議会だより」をつくるという入善町議会の伝統を守り、町民に親しまれる紙面づくりに取組んでいきたいと決意を新たにしています。どうかよろしくお願いたします。

間もなく冬將軍の到来の季節です。インフルエンザの広がりが懸念されます。町民のみなさんには、うがい、手洗いなどを励行して自己防衛に努めてほしいものです。

議会広報編集特別委員会

- 議長 松澤 孝浩
- 委員長 長田 武志
- 副委員長 松田 俊弘
- 委員 大橋美椰子
- 委員 鬼原 征彦
- 委員 笹島 春人
- 委員 野島 浩